

共同居住型住宅の居住・運営実態調査 報告書

平成 30 年 3 月

国土交通省 住宅局

目次

序 調査フレーム	1
1. 住宅確保要配慮者向けのシェアハウスの居住・運営実態調査	2
1-1. シェアハウスの入居経験者に対する居住実態等調査.....	2
(1) 調査概要	2
(2) 調査結果の概要.....	5
(3) 調査結果	11
1-2. シェアハウスの運営事業者に対する運営実態等調査.....	79
(1) 調査概要	79
(2) 調査結果の概要.....	82
(3) 調査結果	89
1-3. 住宅確保要配慮者向けシェアハウスの運営事業者に対するヒアリング調査..	140
(1) 調査概要	140
(2) 調査結果の概要.....	141
(3) 調査結果	156
2. 貸貸人向けガイドブック	218
3. 住宅確保要配慮者向けシェアハウスの活用促進に関する課題の整理.....	258
3-1. 住宅確保要配慮者向けシェアハウスの運営等の実態.....	258
3-2. 住宅確保要配慮者向けシェアハウスの活用促進に関する課題の整理.....	270
参考資料.....	参考 1
1. シェアハウス入居者・入居経験者に対するアンケート調査 調査票	参考 1
2. シェアハウス運営管理事業者に対するアンケート調査 調査票	参考 22

序 調査フレーム

序 調査フレーム

(1) 調査目的

1つの賃貸物件に親族ではない複数の者が共同で生活するいわゆる「シェアハウス」などと呼ばれる共同居住型住宅が、若年層を中心に注目を集めている。住宅に対するニーズが多様化し、市場において様々な居住形態が提案される中で、シェアハウスが住宅確保要配慮者向けの賃貸住宅として活用されることが期待される。

本調査は、住宅確保要配慮者の入居を想定したシェアハウスの実態についての調査により、契約、管理運営等に係る課題整理、契約、管理運営等を賃貸人が円滑に実施するための方策の検討等を行うことにより、賃貸人向けのガイドブックを取りまとめるとともに、今後の住宅施策を展開していく上での基礎的資料を得ることを目的とする。

(2) 調査内容

- ① 住宅確保要配慮者向けのシェアハウスの居住・運営実態調査
 - 1) シェアハウスの入居経験者に対する居住実態等調査
 - 2) シェアハウスの運営事業者に対する運営実態等調査
 - 3) 住宅確保要配慮者向けシェアハウスの運営事業者に対するヒアリング調査
- ② 賃貸人向けガイドブックの作成
- ③ 住宅確保要配慮者向けシェアハウスの活用促進に関する課題の整理

(3) 調査方法

インターネット検索、文献調査、アンケート調査、ヒアリング調査による。

